

を可決

5年ぶりのマイナス 前年度比

マイナス3.15%

の減額予算

任期3年目・市政の基本方針

親と子と孫が一緒に暮らす朝倉市へ 平成24年市長施政方針（要旨）

6つの柱からなる重点施策

☆働く場のある朝倉づくり

- ① 中小企業への融資、信用保証料の補給
- ② 少花粉種苗の導入補助
- ③ 新規就農者を確保するために、農地付き空き家の入居促進
- ④ 朝倉宝探しコンテストの実施
- ⑤ 放送機関及び大学と連携して朝倉の宝観光振興事業の実施
- ⑥ 山田堰展望所の建設

☆子どもがのびのび育つ朝倉づくり

- ① 小学校6年生までの入院費の助成継続
- ② 妊婦健診の拡大、ファミリーサポートセンターの充実
- ③ 子ども未来課を設置し、

- 組織体制の強化
- ④ 若者の出会いを支援し、縁結び事業の実施
- ⑤ 学校耐震化の計画的な推進、教育相談体制の充実

☆長生きが楽しい朝倉づくり

- ① ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスへの参画
- ② 緊急医療キットの配布
- ③ 市民後見人育成のための研修会の実施

☆災害に強い朝倉づくり

- ① 自主防災組織の強化を図るためのリーダー育成研修会の実施
- ② 避難支援計画の策定
- ③ 自主防災マップ作成地区の拡大
- ④ 避難所の看板設置

☆快適に生活できる朝倉づくり

- ① 老朽空き家対策の実施

- ② 急傾斜地崩壊対策の実施
- ③ 住宅用太陽光発電機器設置に対する補助
- ④ 公用車のエコモーター設置

☆市民と行政が協働する朝倉づくり

- ① 高校生による政策提言発表会の継続
- ② 協働のまちづくり指針を策定し、NPO・ボランティア等からの協働提案公募事業の取り組み
- ③ 男女の力がともに発揮できる社会づくりの推進
- ④ 総合窓口（ワンストップサービス）のサービス拡大

市長就任3年目、市民に

対するお約束を一つ一つ確実に実行していくための重要な時期です。積極果敢に率先して課題に挑戦し、ふるさと「朝倉市」の未来を切り開いていきます。

対前年度比8億2千300万円減

前倒し事業を含めるとほぼ同額

平成24年度当初予算は、「親と子と孫が一緒に暮らす朝倉市」の実現に向け、6本の柱の重点施策を予算化した二回目の本格予算です。

一般会計予算は、253億円で、前年度と比較すると3.15%の減となっていますが、これは、平成24年度事業として予定していた、学校の耐震化事業及び大規模改修事業のうち、約9億5千万円を、国の第3次補正予算に伴い、前倒しして平成23年度3月補正予算に計上しているためであり、これらを含んだ予算額と比較すると、0.5%の増と、ほぼ前年並みとなっています。

特別会計予算（9会計）は、166億7千300万円で、前年度と比較すると3.42%の増です。

予算総額は、419億7千300万円となり前年と比較すると、0.64%の減となります。歳入につきましては、個人市民税において、年少扶養控除の廃止等に伴う増収を、固定資産税において、評価替えに伴う減収を、それぞれ見込み、約1億400万円（1.5%）の市税の減となっております。

このように、市税収入が年々減少し、地方交付税や臨時財政対策債頼みの厳しい財政状況の中、合併加算の優遇措置が減少し始める平成28年度以降に向け、最小の経費で最大の効果をあげるため、事務事業の見直し、行政経営改革プランの完了など、行財政の健全化に、より一層取り組んでいく必要があります。

平成24年度一般会計当初予算

253億円 (前年261億2,300万円)

特別会計 166億7,370万円

「光通信サービス環境構築事業」に
1億6千240万円

市内の光通信サービスの提供がNTT甘木局のみであるため、未整備地区である杷木・朝倉・高木・上秋月局について、平成24年度から26年度にかけて光通信ができる環境を整え、全域で快適に生活できる朝倉づくりに努めます。

「中学生以下のインフルエンザ予防接種助成・小学生の入院医療費助成・小学生未満の医療費の無料化事業」に
1億7千660万円

引き続き、中学生以下に対するインフルエンザ予防接種の助成、小学生に対する入院医療費の助成、乳幼児医療費の無料化を行い、子どもがのびのび育つ朝倉づくりに努めます。

「あいのりタクシー・コミュニティバス・デマンド型タクシー運行委託事業」に
3千120万円

24年度から福城線、馬田線、上秋月・安川線、杷木東部線、長洲線の5路線のあいのりタクシーを運行し、市民と行政が協働する朝倉づくりに努めます。



「避難支援計画策定・自主防災マップ作成事業」に
120万円

災害時の要援護者名簿の整備、避難支援プラン策定を行います。また、24年度に6地区の自主防災マップ作成を行い、災害に強い朝倉づくりに努めます。

「縁結び事業」に
150万円

平成23年度まで県の事業で、50万円を上限で結婚応援のための事業への補助金があったが終了となったため、市が独自で事業を行うもので、若い世代が住みやすい環境づくりに努めます。



すい環境づくりに努めます。

「朝倉の宝観光振興事業」に
265万円

放送機関、大学との連携による、朝倉市の魅力を発信して誰もが訪れたいくなる観光地作りに努めます。

区分	平成23年度当初予算額	平成24年度当初予算額	対前年度比較		
			増減額	増減率	
一般会計	261億2,300万円	253億円	△8億2,300万円	△3.15%	
特別会計	住宅新築資金等貸付	989万円	1,047万円	57万円	5.80%
	簡易水道	666万円	813万円	147万円	22.12%
	国民健康保険(事業勘定)	73億1,490万円	77億1,354万円	3億9,864万円	5.45%
	国民健康保険(直診勘定)	2億8,256万円	2億7,058万円	△1,197万円	△4.24%
	後期高齢者医療	7億8,140万円	8億1,006万円	2,865万円	3.67%
	介護保険(保険事業勘定)	50億1,308万円	51億8,111万円	1億6,802万円	3.35%
	介護保険(介護サービス事業勘定)	2,444万円	2,323万円	△120万円	△4.94%
	下水道事業	20億5,402万円	19億9,783万円	△5,619万円	△2.74%
	農業集落排水事業	3億8,743万円	3億9,512万円	768万円	1.98%
	個別排水事業	2億4,707万円	2億6,314万円	1,606万円	6.50%
	工業用地造成事業	46万円	46万円	0円	0%
	小計	161億2,195万円	166億7,370万円	5億5,174万円	3.42%
	合計	422億4,495万円	419億7,370万円	△2億7,125万円	△0.64%

※万未満切り捨てのため、計・増減額・増減率等が一致していない場合があります。

徹底

チェック



平成24年度朝倉市一般会計予算については、3月定例会で議長を除く19人の議員で構成される予算審査特別委員会を設置し、30日間の日程で審査し、原案のとおり可決しました。

その中で取り上げられたいくつかの質疑・応答を要約して紹介します。

Q 時間外勤務手当は他市と比較して多いのか

A 県下でも真ん中ぐらいで推移している

Q 時間外勤務はどのような管理をしているのか。また、職員495名に対して1億5,300万円の予算を計上しているが、他市と比較して多いのか。

A 時間外勤務手当の縮減については、ノー残業デーの徹底を図っている。月に30時間を超えた場合は、その理由書を提出するようにしている。

他市については、月に1人平均3万8,000円から1万3,000円ぐらいである。本市は、月に1人平均2万4,000円程度で推移している状況にある。

Q インフルエンザの接種率の推移は

A 自己負担は少なからず影響している

Q インフルエンザの予防接種で、平成23年度から、小学生については千円の自己負担をいただき1年間経過したが、有料になったことで接種率はどうなったか。

A インフルエンザの予防接種については、23年度から中学生を対象を広げて、自己負担をいただくようにした。接種率については、22年度は70.5%だったが、23年度は62%となっている。

Q 自己負担が影響したという分析になるのか。自己負担を徴収することについては、少なからず影響していると考えます。無料から有料になる時は心理面で負担を余計感じることはあるかもしれない。23年度から中学生まで助成拡大したが、初年度であり接種対象になっていることが浸透していなかったとも思う。今後も広報紙やホームページなどで、周知を図ってきたい。

Q 地域ブランドを作る取り組みは

A 補助をして特産品になる見込みがあるものについては積極的に関わっていききたい

Q トップセールスするからには地域のブランドを作らなければならない。農産物育成のために補助金を支出しているが、昨年の商品開発はどんなものがあったのか。

A 特産品開発の補助については、23年度は朝倉光陽高校が柿パンの販売、三奈木砂糖のさとうきび苗の開発、朝倉でとれた農産物を粉末化するための乾燥用機械に補助をしている。市の農産物を活用し、特産品になる見込みがありそうな物について、積極的に関わっていききたい。



Q 市民アンケート(市民満足度調査)の結果はどう活用していくか

A 最終的にはまちづくり報告書の中で活用

Q 行政評価事務で、平成24年度に市民アンケート(市民満足度調査)を実施するとなっているが、その結果はどう活用していくか。

A 活用方法については、行政評価制度構築の中で成果指標を設定している最中である。この成果指標の中で、市民アンケートの結果で指標をとっていくこととなっている。最終的には、まちづくり報告書の中で活用を考えている。



予算を

Q 市税の減収に対する今後の考えは

A 財政見通しは立てているが、将来を見据えた財政運営を進めていきたい

Q 市町村合併当時から、毎年減収が続いているが、それだけ一般財源が苦しくなってきたと捉えてよいか。

A 固定資産税の減少が大きくなってきたことと、景気低迷により個人市民税が減少してきており、非常に厳しい状況にある。

Q 税収が厳しいため、今後も行財政改革や事務事業の見直しが必要だと思う。今後、合併特例による優遇措置が無くなった後が非常に厳しくなることを頭に置いて、この減収の状況を捉えておかなければいけないと思うが、どう考えるか。

A 今後の財政見通しで、単年度の収支が年々苦しくなっていくことは示したが、平成33年度は約10億円の赤字になる。基金があるからそれまで耐えることが出来ることも示したが、厳しくなることを視野に入れて、財政運営を進めていかないとはいえないと考えている。

Q 朝農跡地の全体計画を早期に

A 少しでも早く計画が提示できるように努力したい

Q 平成24年度予算で朝農跡地の基礎調査業務に400万円が計上されたが、総合体育施設建設に係る調査なのか。

A 基礎調査業務は、総合体育施設に限った経費ではない。総合体育施設の実施検討費としては考えておらず、朝農跡地を活用するためにはどのように活用するにあたって必要な事業であると考えている。

Q 議会に基本方針が提示されたが、早急に全体計画を検討して、実施計画を策



定し、朝倉市、議会、市民、卒業生の思いを含め、どのように跡地活用を進めていくかを示してもらいたい。市長の思いは。

A 基本方針を提示させてもらったが、その中で目に見えては総合体育施設しか入っていないが、すべて総合体育施設に活用するわけではないし、農業関係、その他の使い道も検討したい。活用には民間の力も借りてやっていくことにもなると考えている。その議論が深まらないとなかなか提示できないところもあるが、少しでも早く提示できるようにしていきたい。

Q 配食サービス事業での安否確認は

A 細かい部分を明記しながら、きちんとした確認作業を行う

Q 配食サービス事業の事業内容に「安否を含め調査を行い、その必要性を調整し、個々の状況に応じて計画的に実施する」とある。具体的に安否を確認することについて、どんなことに気を付けるか。

A 安否確認業務をシルバー人材センターに委託している。その重要性が増していることから、もう少し細かい部分を明記しながら、きちんとした確認作業を行う。配食サービスの安否確認で100%出来るのがあるべき姿だろうが、不可能な部分もあるので、おかしいところは早く連絡していただく契約内容に変更しようと考えている。



Q 観光行政について市長の見解は

A 観光推進係を設置し、他地域と連携を

Q 観光について、現在は非常に厳しい状況にある。その中で、商工観光課の予算は、前年同様の観光宣伝委託料が計上されているが、市長の見解は。

A 平成24年度からは、商工観光課の中に観光推進係を設置する。また、筑前町、東峰村の職員と協議の場を持つように要請して、広域圏として検討していくように考えている。その中で、朝倉地域の観光の位置付けをした上で、筑後川流域等の他の地域との連携に向かっていきたいと考えている。

